

特集

近いうちに「地方大学」物理教室の実体調査をやり、できたらそれを白書的なものにまとめたいという計画をもっている。そのような実体調査にもとづいて、「地方大学」懇談会からやがて、共同利用研についても、もっと具体的・積極的な提案がなされるであろう。

物性研の存在理由は何か？

「大学改革と物性研について(鈴木平氏)」への批判

東北大理物理 長谷川 正 之

まず始めに物性研の主要目的は何かということについて考えてみたいと思います。創立時の設立趣意書によれば、物性研の使命は「全国共同利用研究所の役割りを果たすべきこと」、「高度な基礎研究を総合性をもって強力に推進すべきこと」となっている。そしてこれらは「2本の柱」として物性研究所員が常に銘記するところである？と云われている。漠然と読むともっともだと思われるこれらの精神は現在では一体どうなっているのか、また果してそのような精神を掲げた研究所が今後本当に必要なのか、既成事実にとらわれないうで考えてみる必要があると思います。

第一に物性研の「共同利用」は何を意味するのかということです。全国の恵まれない研究者が基礎研究(高低度、総合性はともかくとして)を行うのを助けるためのサービスを意味するのか、それともとにかく上記の2本の柱の第二点を物性研が主体となって遂行するのを助けるための単なる補助機構を指すのか、あるいはもっと多様で高尚な精神を意味するのか、物性研の共同利用に関してはこれらのサービスと単なる補助機構との間をふらふらしているのが現状ではないかと思われます。鈴木所長によれば「共同利用研としての物性研をいま一度根本から検討し直した上で再出発する位の気概」で標題についての見解を表明されたということですが、この共同利用ということに関して現状を分析

して現状を素直に認めた上でそのあるべき姿を真剣に検討しているようには到底思われません。

それでは一体実態はどのようなのか。共同利用を標榜している物性研が他の付置研究所と本質的にどの程度違うのだろうか。それは共同利用システムを備えていると云うかも知れません。それは事実ですが、しかし本質的なものとしての共同利用研ではなく、単なる附録として共同利用の機能をもつということではないのか、しかもそれは上に述べたようなサービスの意味か、または補助機構的な意味です。「2本の柱」どころか「1本の柱」に対するそえ木でしかないのではないのか。この点に関しては物性研内の研究員が一番よく周知しているべきであるし、特にそれを自ら表明している鈴木所長の見解の中に読みとれると期待するのは当然であると思います。しかしその期待が裏切られたのは何故なのか？それは共同利用という看板に守られて、恵まれた条件の中で研究できるという捨て難い魅力のために、それを脱脚し得ないで真正面から共同利用について取り組んでゆけないと見なされても仕方がないだろう。いっそのこと「物性研は単なる東大付属研究所であり、予算面や全国の研究者の支持という面でその存在が保証されるために共同利用の看板を掲げておかざるを得ないのだ」、または「物性研は全国の物性物理の中央研究所で常に最高度の研究を維持するのが目的であり、単なる施設共同利用サービスの必要はない」と、要するに一研究所に過ぎないと主張する方がスッキリするのように思われます。このように主張したいのであれば、鈴木所長の見解も第2次設備充実計画もそれなりに妥当な内容を含んでいると云ってもよいかもしれません。このような極論を吐くのは物性研が設立以来果たしてきた役割りを全面的に否定したり、大なり小なりの種々の利点を意識的に無視しようとしているのではなく、共同利用の看板を掲げながら普通の研究所と大差ない部分が多くなっている物性研について再検討を迫られている時に、その問いに答えるべき態度そのものに欠陥があることを指摘したいからです。

現実には我々の眼に映る限り物性研は単なる一付置研究所としか感じられないで、共同利用研としての必要性が殆んど感じられないと云っても言い過ぎではないだろう。それは我々の不勉強や物性研運営の怠慢だけによるとは思われない。むしろ大学の学部や一般の研究所が整備された段階で、設立当時のそもそ

特 集

もの精神はともかくとして、実際に物性研がとってきた「共同利用方式」が少くとも現時点では無用の長物と化してしまっていると考える方が妥当ではないかと思えます。そうでないと云うならば、若干の共同利用施設やシステムを除けば、人事、研究システム、研究内容、さては大学院の存在等で一般の学部や付置研究所とどれだけ違いと言い切ることが出来るのか。もっとも一般の付置研究所と同様に、またはそれ以上に教育の責務から解放されて、特に最近の大学の混乱時には比較的平穩に研究に没頭できる数少い場所であることは否定できないからより一層責任を感じるのは当然かも知れません。

結局物性研が生きる道は安易を選ぶならば共同利用などというあいまいな看板をいさぎよく捨て、東大の一付属研究所であると、または共同利用サービスを附録にもつ中央研究所であるとひらき直る以外にはなく、その勇気がなかったら現在の姿を既得権であるかの如く振舞うのを止めて看板の精神と正面から取り組んで変革に甘んじる他ないことを改めて強調しておきたいと思えます。拡充だけでなく整理すべきもの整理し、人員・設備にしても自力ではどうしようもない問題があまりにも多いと嘆く前に、看板の中味を改善できる余地があまりにも多い。

上に述べたように鈴木所長の見解及び第2次設備充実計画はあくまでも既存の物性研の単なる延長としか考えられないわけですが、それでは物性科学を発展させるべきであるという大前提を認めた上で、一体物性研は必要なのか、必要ならばどのような形で存在すべきなのか考えてみたいと思えます。それには今のような物性研がなかったとしたら、また今後ないとしたら何が困るのか問うてみれば問題点が明確になるでしょう。

もし物性研がなかったとしたら今まで物性研でなされた輝かしい成果は生れなかったのではないか？果してそうだろうか。設立以来物性研は全国から優秀な人材を集めたのであるから、輝しい成果が生れたのは当然であって、物性研がなかったら他の大学や研究所で生れたであろう成果がたまたま物性研で生れたに過ぎないのであって物性研を養護する大きな理由にはなり得ない。ただ研究機関が少し増えたに過ぎない。全国の主として恵まれない(?)研究者に対する施設提供サービスを否定するのかという問いに対してはどうだろうか。それは簡単に否定できないが、しかしそれだけなら何も今の様な大げさな物性研

ではなく、文字通り共同利用施設を作ればよかったのであり、あるいは各地の大学や研究所で設備拡充が可能であったかもしれない。それでは物性研がなかったら設立の趣旨の「高度な基礎的研究を総合性をもって強力に推進」できなかったのではないか？高度な基礎的研究なら現在の物性研の研究者がどこかでやっていたであろうから、「総合性」をもって「強力」に推進させるのが主目的であると考えてよいであろう。まさにこの点が重要である。「総合性」とはもっと大きく解釈して全国（更には世界）の物性研究の情報や細い点についての総まとめのサービスの意味を持たせるべきである。そして研究面では総合的に行き必要のある分野を有機的に集める。その点では鈴木所長の見解にみられる「研究コアシステム」は妥当かもしれませんが。但し忘れてはならないのは、全国どこの大学や研究所でも見られるような総合性の必要性があまりない分野を残しておくことは意味がないということです。むしろその余裕がないはずで勇断を振って整理するだけです。総合性とはすべての分野を含んでいるという意味ではないはずです。そして一度設置した研究グループも必要性が減じた段階で次の総合研究にいさぎよくその席を譲ることも大切です、それが可能な運営システムを採用しなければなりません。そうなれば共同利用の精神もおのずと明らかになってくるでしょう。長年に渡って無原則に物性研に停滞する人事は無意味になって任期制等に対する答も明らかです。物性研専属の大学院生がいるのもおかしい話です。単なる施設利用も無意味です。その点で第2次設備充実計画の内容も変更を迫られるのは当然です。共同利用研というよりはむしろ総合研究所と改称する方が適当です。しかし現状を維持しながらこのような方向を追求することは不可能です。この点に関して鈴木所長見解はどう答えようとしているのだろうか。蛇足ながら物性研の全研究員が現状を既得権と心得ている限りいかなる変革も出来ないことも併せて付言しておきたいと思います。

以上物性科学を発展させる必要があるという大前提に立ち、しかも物性研の存続をある程度認めるとしたらという仮定に立って少いデータをもとにして暴言を吐きましたが、これらを簡単に認められないとしたらどうなるのかというような議論は最近特に盛んになって居りますから、他の誰か適当な人が表明されるに違いないと思います。無資格者は遠慮させていただきます。

以 上